

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策

2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 (1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測・収集・集積・高度化

# 自衛隊施設を耐震化し、災害時における自衛隊の安定的な運用を確保する（宮崎県児湯郡新富町）

事業者：防衛省 航空自衛隊



対策前

## 【対策前】

既存庁舎は、昭和32年に建設された築60年を超える建物で、著しい老朽化があり、また、自衛隊施設として必要な耐震性能も不足した状態であった。

## 【対策後】

自衛隊施設として必要な耐震性能を確保するため、新設庁舎を令和4年度に建設し、自衛隊の任務が円滑に実施可能な勤務環境が整備された。



対策後

## 対策名：39-3 自衛隊施設の建物等の強化対策

主たる施策グループ：2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足



防衛

## 事業名：自衛隊施設の耐震化対策

- ポイント**
- 老朽化していた自衛隊施設の耐震化対策を実施
  - 耐震性能を確保することにより、災害時においても自衛隊の安定的な運用を確保

### 地域の概要・課題

防衛省は、庁舎、隊舎など約23,000棟の建物を保有しています。このうち、昭和57年以前に建てられた築40年以上の建物（旧耐震基準適用）は、約9,900棟（全体の約4割）存在します。未だに新耐震基準を満たしていない施設が多数存在しており、我が国の防衛力の持続性・強靱性の確保の観点からこれらを抜本的に解消・強化していく必要があります。

地震等の大規模自然災害により、建物被害が発生すると、自衛隊の部隊等が迅速に展開できなくなるおそれがあるため、早急な対策が必要となっていました。

### 事業の概要

航空自衛隊新田原基地の旧庁舎は、築60年を超え老朽化が著しい状況だったため、令和4年度に耐震性能を確保した新設庁舎（RC造・約6,600㎡）を建設しました。

### 見込まれる効果

南海トラフ地震発生時の切迫性が高まっているなか、想定される大規模な地震発生時においても、災害による建物被害を防止し、基地機能の安定的な運用を継続することが可能となりました。

### 自衛隊施設の年代別分類と建物数一覧

建設年代	建物 23,254棟	耐震性能
S57年以前	9,875棟	旧耐震基準
S58年以降	13,379棟	新耐震基準